

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	大学等産学官連携自立化促進プログラム			担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	産業連携・地域支援課		産業連携・地域支援課長 木村 直人		
会計区分	一般会計			政策・施策名	科学技術・学術政策の総合的な推進 Ⅶ-2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び 地域科学技術の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	大学等の研究成果を効果的に社会につないでいくため、国際的又は特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーターの配置等への支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【機能強化支援型】 大学等において、海外企業との産学官連携活動を推進するために必要な人材を確保・育成するとともに、地方公共団体等との連携や大学間の連携による特色ある産学官連携活動を実施するため、大学等の産学官連携本部等の機能強化に必要な人件費及び活動費を支援する。(補助率100%) 【コーディネーター支援型】 大学等における優れた研究成果の社会への還元を促進するため、産業界等への技術移転活動及び他機関や産業界、自治体等との連携促進・強化等に取り組む産学官連携コーディネーターの活動及びその育成を支援する。(補助率100%)								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	1,982	-			
		繰越し等	-	-	△ 0	-			
		計	-	-	1,981.921	-			
	執行額		-	-	1,974.983				
	執行率 (%)		-	-	99.600				
	成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
大学等と企業との共同研究件数			成果実績	件数			調査中	17,000	
			達成度	%			-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	産学官連携体制整備機関数			活動実績 (当初見込み)	機関数			47 (47)	- (-)
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	産学官連携コーディネーター数			活動実績 (当初見込み)	人数			49 (49)	- (-)
単位当たり コスト	(31百万円/産学官連携体制整備機関)			算出根拠	H24年度機能強化支援型予算額1,465百万円を47機関で除して算出した				
単位当たり コスト	(10百万円/産学官連携コーディネーター数)			算出根拠	H24年度コーディネーター支援型予算額474百万円を49人で除して算出し				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-		-	-	平成24年度限りの経費				
計		-	-						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	大学等が産学官連携活動を持続的に自立して実施できる体制を構築するための事業であり、今後のイノベーション創出のためにも優先度が高い。全国の大学等のうち、優れた取り組みを支援するものであり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先は公募により審査の上選定。事業の実施状況や費目・使途等について確認を行い配分額の見直し等に反映させている。また、年間支払計画に基づき適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業の実施により、各実施機関における共同研究等において実績が上がるなど、産学官連携活動が活性化してきており、実効性が高い。成果の達成に向けては、中間評価や活動実績調査、目標に基づく業務進捗状況調査等を実施し、事業の進捗状況の評価・確認等を適正に行った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業の実施により、大学等の産学官連携活動の基盤的な体制が整備され、産学官連携活動が活性するなど、着実に成果をあげるとともに、大学等が持続的に産学官連携活動を自立して実施できる体制構築の推進につながった。 なお、平成21年度の事業仕分け第1弾及び平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、事業の効率化を進めて事業費の見直しを行い、平成22年度、平成23年度及び平成24年度は予算を縮減するとともに、平成24年度限りで廃止する。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
平成21年度事業仕分け第1弾及び平成21年度行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、平成24年度をもって廃止している。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
○事業仕分け第1弾(平成21年11月13日) 事業番号3-23 地域科学技術振興・産学官連携 WGの評価結果:廃止(廃止5名 自治体3名 予算計上見送り1名 予算要求の縮減2名(a 半額1名、その他1名)) とりまとめコメント 地域科学技術振興・産学官連携については、そのこと自体の必要性を認めていないわけではないが、予算要求の縮減2名(半額縮減1名、その他1名)、予算計上見送り1名、自治体の判断に任せる3名、廃止5名となっており、国としてはやる必要がないということで廃止とする。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0208	平成23年	新23-0029	平成24年	0186

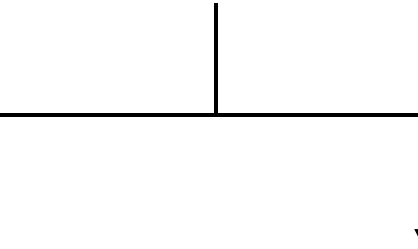
文部科学省
1,975百万円

諸謝金
職員旅費
委員等旅費
庁費

0.1百万円
3百万円
1.6百万円
0.6百万円

を含む。

大学等の研究成果を効果的に社会につないでいくため、国際的又は特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーターの配置等を支援し、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境を整備。



【公募・補助】

A. 機能強化支援型
1,496百万円
大学等(全47機関)

【公募・補助】

B. コーディネーター支援型
474百万円
大学等(全49機関)

大学等において、国際的、特色ある産学官連携活動を強化するため、知的財産の創造・保護・活用を図る環境の整備を実施。

大学等における優れた研究成果の社会還元促進に向けて、専門人材(産学官連携コーディネーター)の活動及び育成の支援を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.機能強化支援型 (国立大学法人京都大学)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員の人件費	51			
外国旅費	外国企業等訪問に係る旅費	11			
外国人等招へい旅費	国際会議に係る招へい旅費	10			
借損料	会議開催に係る借料など	9			
雑役務費	国際知財関連調査費	8			
その他	運営費、国内旅費など	4			
計		93	計		0
B.コーディネーター支援型 (国立大学法人愛媛大学)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	業務担当職員の人件費等	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	国際的な産学官連携活動の推進	93	－	－
2	国立大学法人東京大学	国際的な産学官連携活動の推進	78	－	－
3	国立大学法人東京工業大学	国際的な産学官連携活動の推進	76	－	－
4	国立大学法人大阪大学	国際的な産学官連携活動の推進	73	－	－
5	学校法人慶應義塾	国際的な産学官連携活動の推進	67	－	－
6	国立大学法人名古屋大学	国際的な産学官連携活動の推進	66	－	－
7	国立大学法人東北大	国際的な産学官連携活動の推進	64	－	－
8	国立大学法人九州大学	国際的な産学官連携活動の推進	51	－	－
9	国立大学法人東京医科歯科大	国際的な産学官連携活動の推進	49	－	－
10	国立大学法人東京農工大学	国際的な産学官連携活動の推進	49	－	－

※補助事業

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人愛媛大学	産学官連携コーディネーターの活動及び育成	11	－	－
2	国立大学法人滋賀医科大学	産学官連携コーディネーターの活動及び育成	11	－	－
3	国立大学法人神戸大学	産学官連携コーディネーターの活動及び育成	11	－	－
4	国立大学法人広島大学	産学官連携コーディネーターの活動及び育成	11	－	－
5	独立行政法人国立高等専門学校機構(仙台高等専門学校)	産学官連携コーディネーターの活動及び育成	11	－	－
6	国立大学法人金沢大学	産学官連携コーディネーターの活動及び育成	11	－	－
7	独立行政法人国立高等専門学校機構(苫小牧工業高等専門学校)	産学官連携コーディネーターの活動及び育成	10	－	－
8	国立大学法人福島大学	産学官連携コーディネーターの活動及び育成	10	－	－
9	国立大学法人信州大学	産学官連携コーディネーターの活動及び育成	10	－	－
10	北海道公立大学法人札幌医科大学	産学官連携コーディネーターの活動及び育成	10	－	－

※補助事業